

衣服産業史研究の動向——個別史から全体史へ——

岩 本 真 一

はじめに

学術的に確立されているとは必ずしもいえない衣服産業史分野を論じる場合、衣服産業とは何か、衣服産業には何が含まれるのか、工業と商業のどちらを重視するか、等々の根本的な問題に直面する。七〇年代以降に刊行されたアパレル産業論は極めて短期的な視野で論じているため、取り組む課題や対象とする事柄に左右され、後述するように衣服産業の意味は論者間で共有されていない。

筆者は『ミシンと衣服の経済史¹⁾』で、ミシンの導入に基づいた衣服産業の進展を全国的な視野で捉える試みを行な

った。その際、ミシンに関する主な先行研究を要約したが、衣服産業（アパレル産業）については簡略的・断片的に述べたにすぎなかった。

そこで本稿では、まず、工場統計のうち戦前期の最も概括的な『工場統計表』（のち『工業統計表』）から二〇世紀前半と後半における衣服産業の地位を観察し、次いで、地位の変化に伴い、戦前期衣服産業の位置づけが概説書や研究書において変容してきた点を確認し、その意味を問う。その後、時期ごとの調査・研究動向をたどり、最後に、一世紀を超える調査・研究がどのような限界のもとで行なわれてきたのかを指摘して本稿を結びたい。

一 衣服産業の地位

(1) 戦前

最初の『工場統計表』（農商務省）は一九〇九年を対象としたものであり、これの生産額（戦後の「製造品出荷額等」をみると、「染織工場」（いわゆる繊維産業）が三億九三六二万円であるのに対し、衣服産業は八一二万円に留まり、繊維産業と衣服産業の合計額に対し、わずかに二%を占めるに過ぎない。戦時経済下に衣服産業は軍需衣料品の増産で生産額を急増させるが、一九三七年版『工業統計表』（商工省）で生産高を見ても、「紡織工業」が三九億一五三〇万円、衣服産業が二億五八四〇万円である。一九〇九年に比して衣服産業は三二倍の成長を示したが、繊維産業と衣服産業の合計に対しては六・六%を占めたに過ぎない。

このように、二〇世紀前半日本の衣服産業は繊維産業に比して極めて小規模に留まった。しかし、部門別・品目別という限定ではあるが、この時期に様々な行政機関が衣服産業に関する調査報告書を刊行していた（四で後述する）。

(2) 戦後

衣服産業への政府の関心は一九七〇年代に高まった。⁽⁴⁾たとえば、産業構造審議会・繊維工業審議会答申「七〇年代の繊維産業政策のあり方について」（一九七三年一〇月）である。この経済史的要因には、繊維産業の停滞と衣服産業の成長が挙げられる。

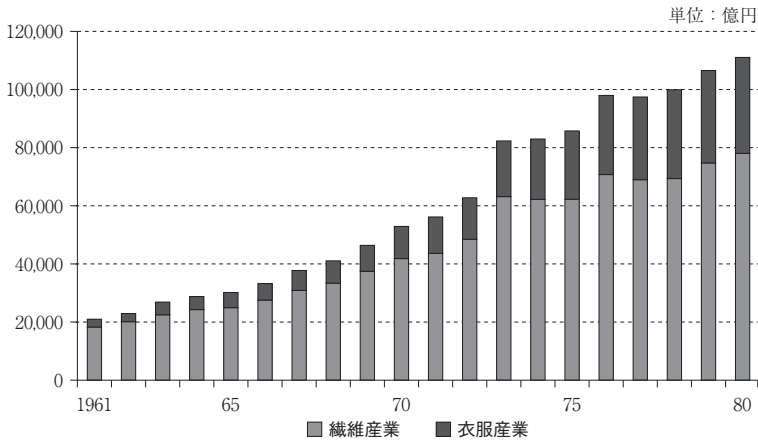
図1は『工業統計表』を元に、一九六〇年代・七〇年代の衣服産業と繊維産業の出荷額推移を比較したものである。作成にあたり、衣服産業は「衣服・その他の繊維製品製造業」、繊維産業は「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」の項目を踏まえた。

図には示していないが、一九九〇年代半ばには繊維・衣服産業全体に対する衣服産業の比率が五〇%を占めるようになった。

図1を詳細にみると、一九六一年に全体の一〇%を超えており、二〇%超が七二年、八〇年には二九・九%と続く。

さて、前掲「七〇年代の繊維産業政策のあり方について」（一九七三年一〇月）、及び繊維工業審議会意見具申「新しい繊維産業のあり方について」（一九七六年一二月）等において、日本政府は繊維産業政策の一環に衣服産業を

図1 繊維産業と衣服産業の出荷額推移(1960年代・70年代)



出典：通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計表』産業編、1970年版、80年版をもとに筆者作成。

注1：『工業統計表』調査対象の工場規模は全工場。

2：「化学繊維紡績業」は化学工業ではなく繊維工業に集計されている。

3：当期間の「靴下製造業」、「ニット手袋製造業」、「ニット製品製造業(靴下、手袋、補整着を除く)」は繊維産業から衣服産業に移動させた。

組み込んだ。これら答申・具申の内容には「アパレル産業」という言葉が用いられ、これ以降、衣服産業はアパレル産業として広く定着していった。図1にもどるならば、衣服産業が繊維・衣服産業全体の二〇%を超え三〇%へ向かった時期、すなわち、一九七〇年代に、衣服産業は「アパレル産業」として繊維産業の一環に位置づけられたのである。

二 戦前期衣服産業の解釈

(1) 『工業統計表』にみる衣服産業

紡績業や織物業等に代表される繊維産業が近代日本の工業化に重要な位置を占めたことは広く知られている。繊維産業は、戦前期『工場統計表』・『工業統計表』において「染織工場」や「紡織工業」等と称された部門である。

衣服産業部門で最大規模を誇った「裁縫業」は「雑工場」や「其ノ他ノ工業」に長らく分類され、繊維産業に組み込まれたのは、一九三九年版から四二年版(戦前の最終版)まで、すなわち戦中期の戦時経済統制が衣料品部門にまで拡大された時期である。他方、衣服産業のうち、裁縫業に次ぐ生産高を示してきた「莫大小」(メリヤス)は、

生地生産部門と衣料品・関連品生産部門のいずれもが、戦前から長らく繊維産業に分類されてきた。

戦後の『工業統計表』で裁縫業は繊維産業に並ぶ地位を示していった。まずは一九四八年版の「衣服および衣裳用品製造業」でそのことが確認できる。

ところが、メリヤスのうち衣料品・関連品が裁縫業とともに衣服産業へ一括されたのは、実に遅く、一九九四年のことであった⁵⁾。さらに、戦前期に裁縫業とともに「雑工場」へ分類されてきた「製帽業」は、一九四九年に布製帽子・婦人用帽子が「衣服および身廻品製造業」(裁縫業)へ、他の帽子が「紡織工業」(繊維産業)へ組み込まれた。

このように、戦前・戦後を通じ、衣服産業部門は統一的な産業区分を有してこなかった。系統別に分けると、糸を編立加工(直接衣料品化)、または(メリヤス地・編地を)裁縫加工するメリヤス系は繊維産業に分類され、織物地を裁縫加工する裁縫系、および皮革地を裁縫加工する皮革系、さらに、帽子等の身の回り品は、いずれもが「雑工場」に分類されていた。

さらに、衣服産業という統一的概念が未形成であったことは、何も戦前・戦後の『工場統計表』・『工業統計表』

に限られたことではない。次項でみるように、戦後に刊行された諸文献のうち戦前期衣服産業に触れたものでも、分類規定はまちまちであり、概念規定は非統一である。それら諸文献は衣服産業の同時代的特徴を叙述することを目的とし、いわば、戦後衣服産業の原型の一部を戦前に求めるといふ形で述べてきたためである。

(2) 戦前期衣服産業の位置づけ

中込省三は『日本の衣服産業』⁶⁾においてこの産業が生産と流通から構成されていると捉え、生産部門を衣服製造業とし、メリヤス系と裁縫系を含めた。また、中込は『衣服産業のはじめ』⁷⁾で産業の成立を論じ、「衣服産業の中心は衣服の工業生産と流通にあるが、それは衣服の既製の普及によつてはじまった⁸⁾」と述べ、「わが国における衣服の既製化のはじめは、明治初年から⁹⁾」と規定した。一九七九年に刊行された大塚佳彦『ファッション業界』も同様に、明治期既製服の誕生を衣服産業の端緒とみなしている¹⁰⁾。

また、鍛島康子も、衣服産業が生産と流通の両軸で構成される点を強調した。そのうえで、「アパレル産業という産業の名称は、日本では一九七〇年代から正式に使用され

るようになった。それまでは、衣服産業、または既製服製造業などと呼ばれることもあったが、衣料製品は縫製品製造業の一つで産業としては成り立ってはいなかった」と述べている。アパレル産業が七〇年代に成立したという見方は、木下明浩『アパレル産業のマーケティング史』⁽¹²⁾でも確認される。また、山崎光弘も『現代アパレル産業の展開』⁽¹³⁾で同様の見解を示し、六〇年代をアパレル産業への助走期間であると位置づけた。⁽¹⁴⁾

中込・大塚と鍛島・木下・山崎にみられる違いは、双方ともに工商両輪を踏まえつつも、一九七〇年代に衣服産業（アパレル産業）が繊維産業の一環に組み込まれた事実を、前者のように生産面の成長から捉えるのか、後者のように流通面および経営面の進展から捉えるのかの視角の違いに約言できる。また、これらの著者たちが、産業化の指針として繰り返し強調する既製服化が幕末開港期から一九七〇年代にかけて緩やかに進行したことも、衣服産業成立時期に関する見解に大きな違いを生んでいる。

さらに、戦前期衣服産業に一定の評価を与えるかどうかの判断の違いには、対象時期の衣服産業の進み具合、および産業概念の変化が少なからぬ影響を与えている。

中込は一九七〇年代の『日本の衣服産業』から『アパレル産業への離陸』に至る著述過程で、製造業から流通業への関心を強めた。他方、鍛島は二〇〇〇年代の『アパレル産業の成立』で流通業を重視する産業観を示した。日本アパレル製造業は、一九九〇年代初頭に製品出荷額や工場数・従業者数（『工業統計表』）で頂点を迎えたが、中込の著書刊行時期は上昇期の七〇年代であり、鍛島のそれは急減期に当たる。

最後に、アパレル産業と衣服産業の関係について触れておきたい。まず、中込と鍛島は、ともにアパレルの意味を衣服や衣料品と同義であると認めている。⁽¹⁵⁾しかし、中込はアパレルという言葉のもつ曖昧さに注目し、それを衣服産業の付加価値生産化という時代状況に相応しい言葉と捉え、「アパレル産業＝衣服産業」という等式を崩している。⁽¹⁶⁾すなわち、中込は製造面の重視される「衣服産業」に対し「アパレル産業」に流通面や付加価値生産を加味させたのである。

しかし、「アパレル＝衣服」である以上、アパレル産業と衣服産業は同義でなければならない。カタカナに曖昧さを求めてしまえば、認識の混乱を招くことが避けられない。

鍛島に従い「衣服産業Ⅱアパレル産業」とし、衣服製造業と衣服流通業を含む意味を衣服産業に持たせるべきである。また、付加価値生産やデザイン生産を重視する場合には、ファッション産業やモード産業等の言葉を当てるべきであると筆者は考える。

三 衣服産業史研究の蓄積

(1) 紡績業・織物業

大阪経済大学日本経済史研究所編集の『経済史文献解題』^{〔補注〕}データベース（以下では単に「データベース」と略す）を検索すると、「紡績」で五三八件、「紡績業」で二二二件、「紡績産業」で七件、「織物」で四九四件、「織物業」で一七件、「織物業」で六件の著書・論文が該当する。データベースの日本経済史分類項目に従えば、紡績業・織物業研究は、工業、商業、貿易、企業・組合、経営・会計、社会問題・社会運動等、実に幅広い研究分野から構成されている。また、在華紡のように多国籍企業化との関わりで東洋経済史に区分される広がりも有している。

(2) 衣服産業

他方、衣服産業史研究の蓄積状況はどうか。表1・表2は「衣服産業」および類似の言葉をデータベースで検索した結果である。まず、表1には作業に関する用語三点を選び、次いで、表2には衣服(財・サービス)に関する用語を取り上げた。

検索結果と照合して概説すると、「裁縫」は女子教育の基本科目、「仕立」は「国産仕立」⁽¹⁷⁾や「諸職仕立方」⁽¹⁸⁾のように前近代工業、「縫製」は特に戦後の産地呼称において利用されてきたことが分かる。検索結果のうち、山崎広明論文⁽¹⁹⁾と女性歴史文化研究所国際シンポジウム報告の二文献を除けば、これら三点の用語は戦前期日本を対象とした衣服産業研究を意味していない。

次に、表2をみると、若干ながら見通しはよくなり、「衣服」と「衣料」が数多く利用されていることが明瞭である。衣服、被服、衣料、衣類等の違いについては「備考」に略記したので省略するが、一つだけ付言しておくとおおむね、衣料は「衣服材料」、すなわち生地の意味に用いられてきた⁽²¹⁾。そこで、衣服の意味を持たせるために「衣料品」として検索した。

表1 作業を示す用語の種類と検索結果

検索用語	件数	備考
裁縫 裁縫業	10 0	家事労働や学校教育に関する研究で多用。戦前期『工場通覧』では「裁縫」や「裁縫業」、『工場統計表』・『工業統計表』では、「裁縫品」や「裁縫製品」。
仕立 仕立業	21 1	近現代アパレル業界での呼称で、特定顧客の生地を持ち込みか店内での生地選択、及び形態注文に応じ、採寸を経て衣服生産を行なう。戦前期『農商務統計表』では「洋服仕立」と「和服仕立」。
縫製 縫製業	9 3	現代アパレル業界での呼称で、不特定多数の顧客に対する衣服生産。普通、採寸は行なわない。

出典：『経済史文献解題』データベースより作成。利用日は2013年7月7日。

表2 衣服(財・サービス)を示す用語の種類と検索結果

検索用語	件数	備考	検索用語	件数	備考
衣服	67	『工業統計表』1948年版で「衣服及び衣裳用品製造業」。49年版で「衣服及び身廻品製造業」。なお、2004年の『工業統計表』では「衣服・その他の繊維製品製造業」。	衣糧	0	日本帝国陸海軍の衣服関連法規・令達等に散見される用語。食糧同様に抽象的。
衣服+産業	11		既製服	9	現代アパレル業界での呼称
衣服産業	4		既製服+産業	5	
衣服+生産	5		既製服産業	2	
衣服生産	1		既製服+生産	3	
被服	12	日本帝国陸海軍の衣服関連法規・令達・その他書類に散見される用語	既製服生産	2	現代アパレル業界での呼称
被服+産業	2		アパレル	11	
被服産業	1		アパレル+産業	11	
被服+生産	1		アパレル産業	8	
被服生産	0	生地の意味で利用されることが多い	アパレル+生産	2	現代アパレル業界での呼称
衣料	43		アパレル生産	1	
衣料+産業	9		ファッション	29	
衣料産業	0		ファッション+産業	5	
衣料+生産	17		ファッション産業	2	
衣料生産	8	流通の観点から論じる場合に、しばしば利用される	ファッション+生産	1	現代アパレル業界での呼称。アパレル産業に比して、装飾性の高い衣料品生産を意味する場合が多い。
衣料品	11		ファッション生産	0	
衣料品+産業	2		モード	12	
衣料品産業	0		モード+産業	2	
衣料品+生産	3	海外の衣服産業調査・研究(主に東南アジア・南アジアの新興工業国を対象とした場合等)において、しばしば利用される。国内動向に利用される場合もあるが学術論文では少ない。	モード産業	1	現代アパレル業界での呼称。デザイン工程・生産を意味する場合が多く、衣料品生産は含まれない場合がほとんどである。
衣料品生産	0		モード+生産	2	
衣類	10		モード生産	0	
衣類+産業	1				
衣類産業	0				
衣類+生産	1				
衣類生産	0				

出典：『経済史文献解題』データベースより作成。利用日は2013年7月7日。

注：検索用語内の「+」は全角空白を入れて複数の単語で検索したことを意味する。多くの場合、空白を省いた用語よりも、検索結果数が多い。(通称は「&検索」)

では、衣服や類似の言葉に「産業」を付した場合の状況はどうであろうか。それらの内、検索結果に一件以上が該当したものは、表2で薄い灰色に印を付けた項目、すなわち、衣服産業（四件）、被服産業（二件）、既製服産業（二件）、アパレル産業（八件）、ファッション産業（二件）、モード産業（一件）である。「衣服」は財・サービスを示す用語で最も利用頻度が高いが（六七件）、産業名である「衣服産業」としては「アパレル産業」に次ぐ位置となる。「衣服」および「衣服産業」と、それに類似する用語が他に五種類も存在する点をここで強調しておきたい。⁽²³⁾衣服産業史研究は断片的に留まったままであり、生産の目的・意図・地域によって、衣服、被服、アパレル、ファッション等の用語が選出されてきたのである。

このように、衣服産業という言葉は紡績業や織物業のようには明確に定まっていない。これは、近代日本において衣服産業が新産業として勃興し、衣服の区別方法や定義が確立してこなかった故に他ならない。また、衣服産業は下位項目に位置する男子服、婦人服、メリヤス業、帽子業といった部門別に認識されたこと、そして比較的歴史の浅いこの産業を扱う研究が遅れたことも要因として挙げられる。

また、服装関連の用語はファッション業界に先導された形で広まり、学術用語が必要とする一義性や安定性に抵抗する性質を有してきたという大丸弘の指摘も挙げておかねばならない。⁽²⁴⁾

要するに、衣服自体の概念も紡績や織物の概念ほどには明確にされてこなかった。また、「紡績産業」および「織物業」という用語は「紡績業」・「織物業」の使用頻度に比して微々たるものであり、「紡績業」と「織物業」は産業名においても確立している。

詰まる所、衣服産業の研究蓄積は乏しく、用語も確立されておらず、アパレル産業、衣服産業、縫製業等の名称が散見される。現代でも用語に不安定性が存在する点を考慮すると、織物のように形態が一定である商品とは異なり、衣服は形態が不定であるという理由や、時として身の回り品をも含むという理由等も考えられる。また、定義を曖昧にする衣服用語の溶解性（フュージョン性）を要因とみる論点もある。⁽²⁵⁾

四 衣服産業史研究の傾向

(1) 個別史の形成 (一九一〇～四〇年代)

— 品目別把握の発生 —

① 調査報告書の形成

二〇世紀前半に刊行された行政機関による調査報告書は、外国市場調査と国内生産調査に大別される。

まず、前者は貿易報告および現地市場調査報告であり、日本製衣料品の輸出力増大を目指した実態把握と提言に關心は集中している。たとえば、農商務省商工局『重要輸出工産品要覧』前編(一九〇八年版)では、「絹製品及絹製手巾」、「綿布類及綿製品」、「綿「メリヤス」肌着附綿襦袢」、「靴足袋」、「綿「ブランケット」」、「洋傘」等が取り上げられている。また、農商務省工務局『主要工業概覧』(一九一二年版)では、メリヤス業が「織物及編物工業」に、「帽子製造業」が「雑工業」に取り上げられ、輸出入動向、国内生産状況、関税の影響が検討されている。大蔵省主税局『輸入品ノ防遏ニ関シ将来有望ナル工業』(一九一四年)では「フェルト帽子」が取り上げられ、輸入額の紹介と國産化の強化が説かれている。このように、品目別にみると

製帽業とメリヤス業に調査が集中してきた。⁽²⁶⁾

次いで、後者、すなわち生産調査報告では、大阪市役所産業部調査課『大阪の莫大小工業』(大阪市産業叢書第八輯一九三一年)、および、大阪市『洋服受託製造工業の現況』(大阪市中小商工業調査資料第十三篇、一九四〇年)等が挙げられる。大阪市は二〇年代に市内工業の業態調査に力を入れ、一九二八年から一九三七年にかけて大阪市産業叢書として全一九輯を刊行した。一九二〇年代の日本工業界では第一次大戦後の不況から大企業と中小零細企業・家族経営との二重構造が形成され、それとともに調査報告が増加していった。『大阪の莫大小工業』では日本メリヤス製造業の沿革から始まり、生産状況、原料・生地・生産工程・生産組織等の解説、中国・東南アジアにおける市場動向等が詳細にまとめられている。『洋服受託製造工業の現況』は、受託製造業者の規模や取引構造等を調査したもので、主に夫婦で営むような二名程度の工場が不安定な需要下で継続的な操業が難しい点を転廃業問題との関連で述べている。一言すると、これらは全て実態調査および現状分析であり、衣服産業史研究ではない。しかし、戦前期衣服産業の抱えた諸問題について経済学や経営学に関する実態や観点

を豊富に提供しており、斯業の経済史研究に有益である。
②組織体史の形成

この時期、ごく少数ではあるが、業界史・組合史・会社史が編まれた。大部分は洋服業とメリヤス業に集中しているが、通史および組織体史としてまとまったものが存在する。⁽²⁸⁾

まず、洋服業では、『京浜羅紗商同盟会沿革史』、『日本洋服沿革史』、『大阪洋服業同志会沿革史』、『東京洋服商工同業組合沿革史』が挙げられる。⁽³⁰⁾ いずれの洋服業史も、一九世紀後半の洋服拡大要因に、西南戦争から日清・日露戦争にいたる軍服需要の存在と官民一体となった軍服生産を指摘し、その後、二〇世紀初頭以降の民間部門の独立的展開を述べるという流れである。

このうち、『日本洋服沿革史』は「第一篇 洋服と洋服業界の沿革」を室町時代から掘り起こし、幕末開港期までを「一部洋装時代」、それ以降を「全部洋装時代」と規定し、全部洋装時代の様々な洋服、洋服生地、そして製造業者・販売業者の状況を時系列的に述べた。「第二篇 洋服業組合沿革史」では大阪をはじめとする全国の洋服業組合、東西洋服商組合聯合會、西日本洋服商組合聯合會、東日本

洋服商工組合聯合會の沿革を記した。近代日本の服装史・衣服史の支柱は洋装化・洋服化であるゆえ、『日本洋服沿革史』は、全国規模を対象とした通史として洋服業界史の基本文献となり、その後の類似文献においてしばしば参照されている。『東京洋服商工同業組合沿革史』は、『日本洋服沿革史』で述べられた通史を概ね踏まえているが、文化的な洋服の変遷に関する叙述をほとんど排除し、製造業者・販売業者および組合事業の動向に特化し詳細化した内容となっている。なお、幕末維新期のミシン普及と利用者像についても詳しい。

次いで、メリヤス業では、『日本メリヤス史』、『横浜莫大小二十五年史』、『日本莫大小工業史』等が挙げられる。⁽³¹⁾ 『日本メリヤス史』は、古代ヨーロッパの手編にメリヤスの起源を求め、近世初頭日本への伝来、幕末維新期の軍用靴下の需要拡大と機械の導入、一九〇三年の東京莫大小同業組合設立の経緯、東京・大阪・名古屋の斯業沿革等の項目を取り上げている。刊行が一九一四年と比較的早期にまとめられた産業通史である。『日本莫大小工業史』は時局を反映して、原糸配給統制やメリヤス生産配給統制の進行から戦時統制の確立までを扱う「莫大小工業統制史」に

ついで前半の三〇〇頁強を割いている。後半部は欧米におけるメリヤスの発展から始まり、先の『日本メリヤス史』の流れに近しいが、第一次大戦による斯業の発展と貿易問題について言及している点が新しい。また、日本輸出莫大小同業組合連合会の沿革も述べられている。

これらの文献では織物に対する編物の特徴と製造の困難性が示されており、前項で見たフェルト帽子の場合と同様に、国産化と輸出化への関心が大きい。洋服の組織体史では社会的な着用者の拡大やデザインの変化に紙面が割かれている点と対照的である。この違いの要因を厳密に検討する余裕はないが、さしあたり生地生産や裁縫の技術難易度にあつたと考えられる。つまり、織物地である洋服の方が、メリヤス地の裁縫やフェルト地の製造および帽体への加工よりも比較的容易に、かつ早期に技術移植が実現したため、デザイン面への言及に余裕があつたのであろう。³²⁾

なお、龍門社編『青淵先生六十年史 一名近世実業発達史 第二巻』（一九〇〇年）には帽子製造業の略史、および日本製帽会社と東京帽子会社の設立経緯が記されている。この文献は組織体史としてはきわめて早期の刊行であり、製帽業への注目が突出していたことがうかがえる。

(2) 個別史の展開と全体史の形成（一九五〇～八〇年代）

―二重構造論からアパレル産業論へ―

① 組織体史の展開

この期間は、組合史や企業社史等の組織体史刊行が増加し、品目別の通説が形成されていった。これらの多くでは、その一部分に幕末開港期以来の通史を割り当てている。最も多い洋服業に限定して紹介しよう。

『日本洋服史』³³⁾は洋服史関連の文献で最も詳しく、戦前期の洋服に関わる様々な資料を駆使し、幕末維新时期以降のミシンの伝来から普及、および当時の利用業者像、組合の発達、衣服文化や風俗、裁縫教育等の広い範囲を扱っている。産業通史の解説には斯業文献の古典である既述の『日本洋服沿革史』と『東京洋服商工同業組合沿革史』を用い、新たな参照文献には一九三六年から三八年までの月刊誌『テイラー』、および池田五郎編『明治一〇〇年松本洋服業界史』（一九六九年）等を加えている。

また、『神戸洋服百年史』（一九七八年）は産業通史に關し『大阪洋服業同志会沿革史』、『神戸洋服商組合史』、『日本洋服史』に依拠している。開港地という特質から「華僑テーラー」を取り上げている点の特徴である。しかし、比

較的最近に刊行された『大服百年の歩み』⁽³⁴⁾では戦前期の前

史はかなり簡略化されている。なお、洋服(背広)の下に着用するワイシャツに関しては、『蝶矢シャツ八十八年史』⁽³⁵⁾が挙げられ、シャツ工場の内部構造や生産体制に詳しい。

洋服(背広)以外にも、婦人子供服、足袋、洋傘・シヨール等の品目で組織体史が刊行されている。⁽³⁶⁾

これらの組織体史は戦前期の概要を知るには便利である。しかし、類似文献との差別化をあまり意識していないため、既知の通史が重ねられる場合や、異同が分かりにくい場合等の嫌いがある。

②品目別研究の形成

この時期、メリヤス業については研究論文がいくつか発表された。⁽³⁷⁾ いずれも、中小企業論および地域工業化の観点からである。衣服産業史研究の中で比較的早期に研究論文が刊行されたのがメリヤス業であった。

また、注文仕立業については、山本秀雄「明治中期における準則組合の一面」(『大阪府立大学経済研究』第一二号、一九五九年九月)が、『大阪洋服商工業組合沿革史』で触れられた準則組合としての大阪洋服商工業組合の経緯を詳細にたどっている。

③全体史の形成

品目別、業種別、組織体別に刊行されてきた衣服産業の歴史は、日本繊維協議会編『日本繊維産業史 各論篇』(繊維年鑑刊行会、一九五八年)において初めて一括された。もともと、第一八章「既製服業」と第十九章「メリヤス製造業」とは区別された形になっているが、全体像の見えにくい衣服産業史を二部門にまで統括した姿勢は高く評価されるべきであり、幕末開港期から太平洋戦争の終結までの近代を対象に通史を述べている。また、「既製服業」では注文仕立業にも言及されている。筆者が『ミンと衣服の経済史』で述べたように、両者は必ずしも厳密に区分されるものでなく、注文仕立業者はしばしば既製服および既製品を取り扱っていたのであり、「既製服業」に仕立業を組み入れることには一定の根拠がある。

次いで、裁縫系とメリヤス系とを初めて衣服産業という名前で一括したのが、中込省三『日本の衣服産業』である。この文献は同時代の日本アパレル産業の諸特徴を論じたものである。戦前期衣服産業は「第二章 衣服製造業の変遷」で簡略的に述べられているに過ぎないが、同著者の『アパレル産業への離陸』(第一章三節「戦前の繊維産業と衣

料品」)、および、『衣服産業のはじめ』をも参照すれば、近代日本衣服産業の経済主体と産業特質の概要を知ることができる。特に、『衣服産業のはじめ』は斯業の勃興に限定したものであり、『日本洋服沿革史』や『東京洋服商工同業組合沿革史』等に依拠し、衣服産業の開始を技術移植や軍需主導に関連させて述べ、また、近世以来の古着販売に着目し、既製服普及の開始を販売から捉えた。

なお、一九八〇年代に刊行された著作物、たとえば、富沢このみ『アパレル産業』、遠入昇編『アパレル』では、戦前期の動向はまとまった形では述べられなくなる。⁽³⁸⁾

このような流れのなか、ミシンと衣服生産・衣服産業とを繋げた研究が、中山千代『日本婦人洋装史』である。中山は、ミシン初伝から日本人技術者の育成までを三つのルートに区分した。⁽³⁹⁾ 時期はいずれも一八五〇年代末から一八六〇年代のことで、将軍家定へ献上されたミシン(のちに消滅するルート)、西洋人家庭で使用されたミシン(婦人服製造業ルート)、中浜万次郎が持ち帰ったミシン(男子服業ルート)である。⁽⁴⁰⁾

中山の示したミシン初伝のルートによって、従来述べられてきた近代の衣服生産・衣服産業の端緒が具体的にになり、

二〇〇〇年代に入ると一層詳細になる。

(3) 個別史の変容と全体史の展開(一九九〇年代以降)

— 近代化・工業化論 —

① 組織体史の縮小

一九九〇年代以降は個別史のうち組合史の刊行は急減し、替わって、品目史が目立って刊行された。組合史では、『東京の帽子百二十年史』⁽⁴¹⁾、『鳴門足袋工業二百年史』⁽⁴²⁾が挙げられる。品目史では、稲川實・山本芳美『靴づくりの文化史』⁽⁴³⁾は製靴業界に従事してきた稲川と文化人類学者の山本による一般書である。第一章と第二章に、幕末維新时期以降の靴着用、および当該期の軍靴製造業の勃興から戦前・戦後の製靴産業に至る過程が分かりやすく述べられている。⁽⁴⁴⁾ また、黄完晟は、都市中小工業における雑貨生産に注目し、従来は組合史に留まっていた洋傘工業を取り上げた。

② 品目別研究の進展

一九九〇年代に提起された杉原薫のアジア間貿易論によって、二国間の制度比較が注目されるようになった。四方田雅史は製帽業とメリヤス業に着目した研究を進め、生産性比較や制度分析から「模造パナマ帽をめぐる産地間競

争」⁽⁴⁷⁾、および規模間技術格差に着目した「戦前期日本・中国におけるメリヤス製造業」⁽⁴⁸⁾を著した。

他の品目をみよう。高本明日香⁽⁴⁹⁾は、極めて資料的制約の厳しい、戦前期の洋装下着の製造業者を抽出する作業を行ない、戦後のワコール等に代表される日系下着業者のルーツを一九二〇年代にたどっている。軍服では、山崎広明「備後織物業史研究」、同「昭和恐慌期における佐々木要右衛門家事業の展開」が挙げられる。山崎は、戦中戦時経済統制下に手数料収入へと経営縮小を余儀なくされた備後織物業者が縫製業へ進出した経緯を明らかにしている。この二文献を含む佐々木商店の事業展開と備後織物業史は、山崎広明・阿部武司「織物からアパレルへ―備後織物業と佐々木商店―」（大阪大学出版会、二〇一二年）として刊行された。この著書は、一商店を一〇〇年近くにわたり観察した稀有な研究であり、戦前・戦中・戦後を通じた長期にわたる衣服産業の地域展開を明確にした。

③全体史の展開―ミシンと衣服生産―

近年、近代日本におけるミシン普及と衣服生産との関係を論じた文献がいくつか刊行された。既述の中山によるミシン伝来ルートのうち、婦人服製造業ルートに関わるのが、

小泉和子編『洋裁の時代』⁽⁵¹⁾、そして、アンドルー・ゴードン『ミシンと日本の近代』⁽⁵²⁾である。また、婦人服製造業だけでなく男子服業をも念頭においたものが、岩本真一『ミシンと衣服の経済史』である。小泉編著、ゴードン、岩本の研究の位置関係については、『ミシンと衣服の経済史』の序章で既に述べており、またゴードンの著書に対する評価は書評⁽⁵³⁾で触れたので、それらを参照されたい。

むすびに

一九七〇年代にアパレル産業という言葉が定着して以来、現状や歴史を扱う研究において、何を以てアパレル（衣服）と総称しうるのかという問題が常に横たわってきたといえる。筆者は「衣服用語の一〇〇年」⁽⁵⁴⁾において、衣服文化史と衣服産業史の接続の重要性を述べた。

しかし、事態は簡単ではない。「布地と衣服との区別は、腰布や巻衣のような無縫衣の系統において、とりわけ困難である」⁽⁵⁵⁾との大丸弘の言葉を想起すれば、これまで述べてきた衣服産業に関わる諸研究が、縫衣という限界をもつていたことになる。それゆえに、無縫衣の衣服を組み込むならば、裁縫工程の有無を問わない衣服概念が成立し、衣服

産業概念もまた、変化することとなる。

- (1) 岩本真一『ミシンと衣服の経済史―地球規模経済と家内生産―』（思文閣出版、二〇一四年刊行予定）。
- (2) 「雑工場」の内、「靴」、「裁縫製品」、「帽子」を合算した。メリヤス製品は紡織工場に区分されているが、生地と衣料品とを区別できない。
- (3) 「紡織工業」の内、「莫大小」に計上されている「莫大小製品」、「其ノ他ノ工業」の内、「靴」、「裁縫製品」、「帽子」を合算した。
- (4) 詳しくは、高橋啓「繊維産業政策の変遷―繊維工業から繊維・ファッション産業へ―」（『大原社会問題研究所雑誌』第六五二号、二〇一三年二月、五～六頁）、大塚佳彦『ファッション業界』（教育社、一九七九年、一一頁）、中込省三『アパレル産業への離陸―繊維産業の終焉―』（『東洋経済新報社』、一九七七年、第三章「アパレル産業」）を参照のこと。
- (5) その時の呼称は、「衣服・その他の繊維製品製造業」である。なお、戦後の『工業統計表』は「日本標準産業分類」に依拠した区分を採用している。裁縫業とメリヤス製品製造業が一括されたのは、一九九三年一〇月改定（第一〇回改定）に依拠している。
- (6) 中込省三『日本の衣服産業―衣料品の生産と流通―』（『東洋経済新報社』、一九七五年）。
- (7) 中込省三『衣服産業のはじめ』（『国連大学人間と社会

の開発プログラム研究報告、国際連合大学、一九八二年）。

- (8) 中込『衣服産業のはじめ』二頁。
- (9) 同右。
- (10) 大塚『ファッション業界』二二～二九頁。
- (11) 鍛島康子『アパレル産業の成立―その要因と企業経営の分析―』（東京図書出版会、二〇〇六年）二二頁。
- (12) 木下明浩『アパレル産業のマーケティング史―ブランド構築と小売機能の包摂―』（同文館出版、二〇一二年）。
- (13) 山崎光弘『現代アパレル産業の展開―挑戦・挫折・再生の歴史を読み解く―』（『織研新聞社』、二〇〇七年）五六頁。
- (14) 山崎『現代アパレル産業の展開』五六頁。
- (15) 中込『アパレル産業への離陸』一八〇頁、および鍛島『アパレル産業の成立』一一頁。
- (16) 中込『アパレル産業への離陸』一八〇～一八一頁。
- (17) 鎌田浩『熊本藩における輸出入規制と国産仕立』（『日本歴史』第四七二号、一九八七年九月）。
- (18) 長野暹『幕藩制社会の財政構造』（大原新生社、一九八〇年）。
- (19) 山崎広明「昭和恐慌後における佐々木要右衛門家事業の展開―広島県備後織物業史の研究―」（『経営史学』第一四一巻二号、二〇〇六年九月）。
- (20) アンドリュウ・ゴードン他「報告：女性歴史文化研究所国際シンポジウム「ミシンと女性と経済」」（『京都橋大

学女性歴史文化研究所『女性歴史文化研究所紀要』第一四号、二〇〇六年三月。

(21) 検索結果の一例に、盛本昌広「鎌倉期房総における衣料生産」(千葉県史料研究財団『千葉県史研究』第一六号、二〇〇八年三月)。

(22) なお、家庭科授業の一環で行われる衣服生産には、主として「被服」という用語が利用されるが、「被服+製作」、「被服製作」、「被服+制作」、「被服制作」で検索を行なうと、いずれも二件が該当した。

(23) 他にも衣服産業に類似の意味をもつ言葉がある。一例は「布帛」・「布帛製品」であるが、やはり一定しない。「布帛」は、木綿・絹を指す場合、メリヤスも含む場合、織物を意味する場合等が挙げられる。また、「布帛製品」となると、織物を素材とする製品、あるいは薄手織物に限定する場合もある。以上、繊維製品輸出振興株式会社企画部『布帛製品』(一九四三年)一〇二頁。

(24) 大丸弘「シンポジウム特別講演 民族服飾と専門用語」(専門用語研究会『専門用語研究』第一号、一九九〇年八月)三頁。

(25) 同右。

(26) メリヤス業もフェルト帽製造業も近代産業(新産業)であった。とりわけ、製帽業には麦稈帽・パナマ帽のように主に手作業で行なわれ分散型生産組織に基づいた部門と、フェルト帽のように工場制・機械制の集中型生産組織に基づいた部門の両面が特徴的である。第一次大戦

を挟む時期は、麦稈帽・パナマ帽部門で国際競争力が獲得されていったのに対し、フェルト帽部門では国産化自体が難航を極めていた。国産フェルト帽は一九二〇年代になっても粗悪品の誹りを免れず、品質向上策と輸出市場調査を目的とした調査報告書、たとえば、大阪市役所産業部『大阪の帽子業』(大阪市産業叢書第一輯、一九二八年)、および、商工省貿易局『海外市場ニ於ケル本邦輸出帽子及同材料ノ需給並外國品トノ競争状況』(一九三一年)等が刊行された。『大阪の帽子業』は近代製帽業の沿革、貿易動向からみた関西圏の地位、大阪市内の生産状況に詳しい。なお、本論で後述するように、この時期の調査資料等をもとにした近年の数少ない研究が、製帽業とメリヤス業に偏っているのは、当然の帰結である。

(27) 中村隆英「国内市場の発展と二重構造の成立」(玉野井芳郎・内田忠夫編『二重構造の分析』東洋経済新報社、一九六四年)一八九頁。

(28) 洋服業・メリヤス業以外の品目・職種に関する文献は以下である。たとえば、金子要次郎編『福助足袋の六十年』(福助足袋株式会社、一九四二年)は、全国規模を対象にした近代足袋製造業の通史を取り上げ、裁断機・ミシンの改良経緯にも言及している。今村僚乃右『洋傘起源と歴史』(一九四三年)では、洋傘とシヨールの文化史および国産化動向、また、龍門社編『青淵先生六十年史 一名近世実業発達史 第二卷』(一九〇〇年)で

は帽子製造業の略史、および日本製帽会社と東京帽子会社の設立経緯が記されている。

- (29) 菅栄一・南吉之助編『京浜羅紗商同盟会沿革史』(京浜羅紗商同盟会、一九三〇年)。

- (30) 大阪洋服商同業組合編『日本洋服沿革史』(一九三〇年)、山田鐵三編『大阪洋服業同志会沿革史』(大阪洋服業同志会、一九三三年)、東京洋服商同業組合神田区部編・発行『東京洋服商同業組合沿革史』(一九四二年)。

- (31) 藤本昌義『日本メリヤス史』(日本実業新報社、一九四四年)、結城琢治編『横浜莫大小二十五年史』(横浜莫大小同業組合、一九四二年)、メリヤス日本社編・発行『日本莫大小工業史』(一九四四年)。他に、日本毛織株式会社編『日本毛織三十年史』(日本毛織、一九三一年)、大東亜繊維研究会編『日本染織工業発達史』(日進社、一九四三年)もメリヤス業に詳しい。

- (32) 二〇世紀初頭以来の衣服産業の進展に材料生地による違いがみられたのは、需要規模や技術的難易度を含め、前近代からの馴染みある素材という要因が大きい。この詳細は、岩本『ミシンと衣服の経済史』第二部二章を参照のこと。

- (33) 出口稔編『日本洋服史』(洋服業界記者クラブ「日本洋服史刊行委員会」、一九七七年)。

- (34) 大服一〇〇周年記念誌編纂委員会編『大服百年の歩み』(大阪府洋服商工業組合、一九八七年)。

- (35) 蝶矢シャツ八十八年史刊行委員会編『蝶矢シャツ八十八年史』(一九七四年)。

- (36) 代表的なものに、東京婦人子供服業界沿革史編纂委員会編『東京婦人子供服業界卅年史』(東京婦人子供服製造卸協同組合、一九六〇年)、大野源治『大阪足袋業界の歩み』(大阪足袋協会、一九八九年)、黒川留一編『洋傘・シヨールの歴史』(大阪洋傘シヨール商工協同組合、一九六八年)が挙げられる。このうち、『大阪足袋業界の歩み』は、前編に宮本又次編纂『大阪足袋同業組合沿革史』を収録し、後編にその後の組合変遷および業界推移をまとめている。これによると、前編は大阪足袋業界の沿革に関する唯一の文献である。後編は一九三三年三月号から四〇年一月号までの『足袋新報』が利用されている。

- (37) 足利女子高等学校社会クラブ編『足利における繊維工業の研究』(足利繊維週報社、一九五六年)、武知京三『明治期東大阪における紡織業の展開』(大阪府立大学経済学部『経済研究』第一六卷五号、一九七一年一〇月)、高津斌彰『新潟県五泉地方のメリヤス工業の地域的展開』(1) (2) 『新潟大学経済論集』第一四号、二〇号、一九七三年八月、七五年一〇月)、竹内常善『都市型中小工業の間屋制的再編について』(1) (3) (広島大学『政経論叢』第二五卷一、二号、第二二六卷二、一、一九七五年五月、七月、七六年六月)。

- (38) 富沢このみ『アパレル産業』(東洋経済新報社、一九

- 八〇年)、遠入昇編『アパレル』(日本経済新聞社、一九八七年)。
- (39) 中山千代『日本婦人洋装史』新装版(吉川弘文館、二〇一〇年)一八四～二〇七頁。一九八七年の初版も出版社は吉川弘文館である。
- (40) 中山『日本婦人洋装史』一九六～一九九頁。
- (41) 「東京の帽子百二十年史」編纂委員会編『東京の帽子百二十年史―明治・大正・昭和―』(東京帽子協会、二〇〇五年)。
- (42) 廣瀬寛治『鳴門足袋工業二百年史』(美津菱足袋、一九九〇年)。
- (43) 稲川實・山本芳美『靴づくりの文化史―日本の靴と職人―』(現代書館、二〇一一年)。なお、幕末開港期の軍靴製造および製靴業勃興に関し、武本力『日本の皮革―その近代化と先覚者と―』(東洋経済新報社、一九六九年)にも若干の記述が確認される。
- (44) 他に、戦前期フェルト国産化の困難と実現については、西日本出版社編『日本フェルト工業からアンビックへ』(アンビック、二〇〇〇年)、近代日本の百貨店の事業展開、とくに一部の百貨店で縫製工場の内部化が試みられた点に触れたものとして、富澤修身「三越一二〇年と東京のファッション・ビジネス」(大阪市立大学経営学会『経営研究』第五八巻二号、二〇〇七年一月)等が挙げられる。
- (45) 黄完晟『日本都市中小工業史』(臨川書店、一九九二年)。
- (46) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房、一九九六年)。
- (47) 四方田雅史「模造パナマ帽をめぐる産地間競争―戦前期台湾・沖縄の産地形態の比較を通じて―」(『社会経済史学』第六九巻二号、二〇〇三年七月)。
- (48) 四方田雅史「戦前期日本・中国におけるメリヤス製造業―市場変動・需要の多様性への対応に着目して―」(『アジア研究』第五三巻二号、二〇〇七年四月)。
- (49) 高本明日香「戦前の日本における婦人洋装下着の担い手」(京都産業大学『京都マネジメント・レビュー』第一九巻、二〇一一年一〇月)。
- (50) 山崎広明「備後織物業史研究―佐々木要右衛門家事業の展開―」(『企業家研究』第一号、二〇〇四年六月)。
- (51) 小泉和子編著『洋裁の時代―日本人の衣服革命―』(OM出版、二〇〇四年)。
- (52) Andrew Gordon, *Fabricating Consumers: the Sewing Machine in Modern Japan*. University of California Press, 2012. (邦訳: アンドルー・ゴードン『ミシンと日本の近代―消費者の創出―』大島かおり訳、みすず書房、二〇一二年)。
- (53) 岩本真一、書評「著: アンドルー・ゴードン/翻訳: 大島かおり『ミシンと日本の近代―消費者の創出―』(みすず書房)」(『週刊読書人』二〇一三年八月三〇日号、六面)。

- (54) 岩本真一「衣服用語の一〇〇年—衣服史研究の諸問題と衣服産業の概念化—」(奈良産業大学経済経営学会『産業と経済』第二三卷三・四号、二〇〇九年三月)。
- (55) 大丸弘「衣服標本属性論」(『国立民族学博物館研究報告』第九卷三号、一九八四年二月) 五三二頁。

(いわもと しんいち・大阪経済大学日本経済史研究所研究員、大阪産業大学非常勤講師ほか)

〔補注〕——編集委員会注記

『経済史文献解題』とは西洋・東洋を含めた経済史・経営史を中心とした著書・論文の文献解題であり、日本経済史研究所により一九三三(昭和八)年の開所以来、毎年刊行されてきた。その収録範囲は、政治史や思想史など幅広く含み、経済史、経営史研究者数十名の協力を得て編集されている。現在ではWEBを利用したデータ入力を採用しており、『経済史文献解題』データベースとして、毎年一回、前年に刊行された著書・論文のデータを更新している。

なお、データベース化に伴い、冊子体での発行は二〇〇五年(平成一七)年版にて終了したが、過去のデータについても、一九五五(昭和三〇)年刊行の『経済史年鑑』復刊第一冊(一九五一—五三年分収録)までを遡及し、本システムでの検索が可能となっている。

(採録件数/論文 九万〇九二〇件、図書 五万二一七六件 二〇一三年一〇月現在)

『経済史文献解題』データベース接続URL

(日本経済史研究所ホームページ)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikeisi/>